

○○○党 様

第24回参議院選挙
北海道選挙区 候補予定者 様

北海道反原発連合

原発のない社会の実現に向けた政策の実行を求める要望書

私たち北海道反原発連合は、「首都圏反原発連合」(Metropolitan Coalition Against Nukes)の首相官邸前抗議行動に呼応する形で、北海道でデモなどを主催してきた個人・グループが力を合わせようと、2012年6月に立ち上がったネットワーク(連絡網)です。泊原発をはじめ日本国内のすべての原発の再稼働に反対し、政府・自治体・電力会社が原発からの撤退を決断することを求め、毎週金曜日に道庁北門前での「反原発抗議行動」などの活動をおこなってきました。

2011年3月11日に発生した東京電力福島第1原発事故から5年以上が経過しました。原子炉の内部がどうなっているのかもわからず、廃炉への目途もたっていません。10万人近い福島県民が避難生活を余儀なくされ、「関連死」も増え続けるなど、原発事故被害は、5年たっても拡大し続けています。

その一方、安倍政権は、被害者の中に線引きや排除を持ち込んで分断をはかり、「期限切れ」を理由にして切り捨てをすすめています。原発推進でありながら「省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入をすすめ、できる限り原発依存度を低減させる」などと繰り返し、国民を欺こうとしています。実際には新エネルギー政策において2030年時点の電源構成を原発比率20~22%としており、これを達成するには原則40年の運転期間を超えた老朽原発の稼働や、新たな原発の増設が必要になり、原発依存度の低減どころか原発推進宣言そのものです。そもそも原子力規制委員会は、新規制基準に合格しても「100%の安全」という意味ではなく、安全宣言ではないことを自ら言明しています。

原発は重大事故が起きれば甚大な被害を及ぼし続けます。処理することができず何万年も冷却し続けなければいけない放射性廃棄物をこれ以上増やし続けるべきではありません。幌延をはじめ日本の食料基地である北海道に核のゴミを持ち込むことなど許されません。北海道で真冬に原発の重大事故が起きれば住民が避難することは事実上困難であり、「再稼働ありき」の避難計画はむしろ住民を危険にさらすだけです。ただひたすらに「経済」を最優先する歪んだ成長路線から脱却し、再生可能エネルギーを活用した地域循環型経済・エネルギー政策への転換が求められます。

福島での原発事故は、原発と人間社会は共存できないということを突きつけています。

私たちは、国内すべての原発再稼働に反対し、原発のない社会の実現をめざす立場から、国民の声を政治に反映する役割を担う政党・政治家(候補者)のみなさんに、以下の点について要望します。

記

1. 原発と人間社会は共存できないことを明確にし、原発のない社会への大前提となる「原発再稼働反対」を明確に意思表示し、再生可能エネルギーの本格的な普及政策を実行することを公約してください。
2. 福島第一原発事故のすべての被害者に、完全な賠償と徹底した除染を行い、継続的な健康調査の実施と医療保障を実行することを公約してください。

選挙準備でお忙しいところまことに恐縮ではありますが、上記2点につきまして、6月6日までに書面にてご回答をお願い申し上げます。

以上